

2026年3月18日 全8頁

## Indicators Update

# 2026年2月貿易統計

春節の影響で輸出数量は減少、今後は中東リスクが懸念材料に

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

### [要約]

- 2026年2月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+4.2%と6カ月連続で増加した一方、季節調整値は前月比▲5.4%と2カ月ぶりに減少した。輸入金額は前年比+10.2%と2カ月ぶりに増加し、季節調整値も前月比+3.0%と4カ月連続で増加した。貿易収支は+573億円と2カ月ぶりに黒字に転じた。一方、季節調整値では▲3,742億円と2カ月ぶりの赤字となった。
- 輸出数量（季節調整値）は前月比▲0.9%と2カ月ぶりに減少した。地域別では、米国向け、EU向け、が増加した一方、春節の影響もあり、アジア向けのうち中国向けが大幅に減少した。均して見れば小幅に増加しており、トランプ米政権の高関税政策（トランプ関税）の影響は一巡しつつあるとみられる。
- 先行きの輸出数量は、横ばい圏で推移するだろう。AI・データセンター需要は引き続き輸出を下支えするとみられる。もっとも、中東情勢の緊迫化を背景とした原油などの供給制約により国内外で生産が停滞し、輸出が下振れするリスクには注意が必要だ。また、日本の主力輸出品目である自動車のうち中東向けが1割強を占めることから、ホルムズ海峡の事実上の封鎖等による中東向け輸出の下振れも今後懸念される。

## 【貿易金額】春節の影響を除いても中国向け輸出は軟調

2026年2月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+4.2%とコンセンサス（同+1.9%、Bloomberg調査）を上回り、6カ月連続で増加した（**図表1**）。ただし、金額の増加は輸出価格の上昇（同+4.7%）によるものである。背景には、非鉄金属価格の上昇や、半導体等電子部品の輸出に占めるAI向け高価格製品の割合増加などがある。実勢を示す輸出数量は同▲0.5%だった。輸出金額の季節調整値は前月比▲5.4%と2カ月ぶりに減少した（**図表2左**）。輸出価格（以下、数量と価格の季節調整値は大和総研による）、輸出数量はともに輸出金額を押し下げた。

中国向け輸出金額は、春節休暇（2025年は1月28日～2月4日、2026年は2月15日～23日）前の駆け込み出荷時期のずれの影響で1月に前年比で急増し、2月に急減した。春節の影響を均すため1-2月平均で見ると、輸出金額は前年比+7.6%だったものの輸出数量が同▲5.1%と大幅に減少しており、軟調に推移していることが示唆される。

輸入金額は前年比+10.2%と2カ月ぶりに増加した（**図表1**）。中国の春節休暇のずれにもかかわらず、輸入数量が同+12.4%と急増したことが要因だ。一方、輸入価格は同▲1.9%と小幅に低下した。輸入金額の季節調整値は前月比+3.0%と4カ月連続で増加した。輸入価格（同▲0.4%）は小幅に低下した一方、輸入数量（同+3.4%）が増加した（**図表2右**）。

貿易収支は+573億円と小幅ながら2カ月ぶりの黒字となった。一方、季節調整値では▲3,742億円と2カ月ぶりの赤字となった（**図表3**）。

なお、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、原油価格は3月上旬から急騰している。また、3月下旬以降は、通関ベースの原油輸入量が大幅に減少すると見込まれる。その結果、3月は主に交易条件の悪化が貿易収支を悪化させる一方、4月以降は原油輸入量の減少による影響が強まり、貿易収支は改善に向かうという特殊な状況が生じる可能性がある。

図表1：貿易統計の概況

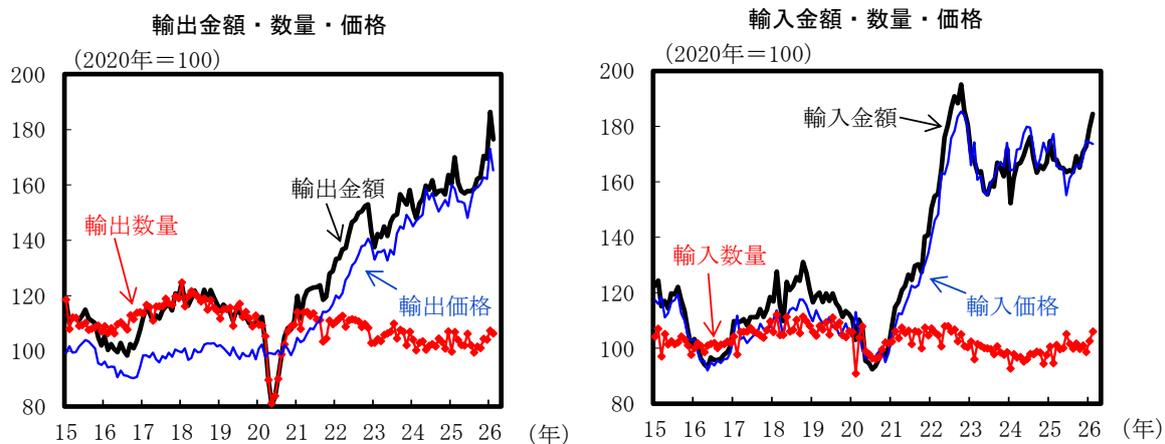
		2025年										2026年	
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			
原系列 前年比 %	輸出金額	▲0.5	▲2.8	▲0.1	4.1	3.6	6.1	5.1	16.8	4.2			
	コンセンサス									1.9			
	DIRエコノミスト予想									1.2			
	輸入金額	0.5	▲7.3	▲5.1	3.3	0.8	1.4	5.4	▲2.6	10.2			
	輸出数量	2.5	0.7	▲4.0	▲1.1	▲1.3	0.4	▲1.3	8.8	▲0.5			
	価格	▲2.9	▲3.5	4.0	5.3	5.0	5.7	6.4	7.3	4.7			
季節 調整値 前月比 %	輸入数量	13.2	4.0	▲0.1	5.7	1.3	3.6	2.9	▲0.3	12.4			
	価格	▲11.2	▲10.9	▲4.9	▲2.3	▲0.5	▲2.2	2.4	▲2.3	▲1.9			
	貿易収支(億円)	1,223	▲1,563	▲2,941	▲2,777	▲2,429	3,060	947	▲11,635	573			
	輸出金額	0.5	▲0.0	0.5	2.3	0.3	4.8	▲0.6	10.0	▲5.4			
	数量	4.1	▲3.9	▲2.6	2.2	▲0.5	3.3	▲0.3	3.1	▲0.9			
	価格	▲3.4	4.0	3.2	0.1	0.8	1.5	▲0.3	6.7	▲4.5			
季節 調整値 前月比 %	輸入金額	▲0.9	0.4	▲0.4	3.5	▲2.4	3.3	1.3	3.6	3.0			
	数量	5.1	▲3.4	▲1.7	1.8	▲1.9	1.2	▲2.3	4.0	3.4			
	価格	▲5.7	4.0	1.2	1.7	▲0.5	2.0	3.7	▲0.3	▲0.4			
	貿易収支(億円)	▲2,477	▲2,901	▲2,046	▲3,189	▲601	775	▲1,117	4,991	▲3,742			
	税関長公示レート	144.04	145.56	147.73	147.61	149.51	153.17	155.86	156.91	155.65			

(注1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloombergより大和総研作成

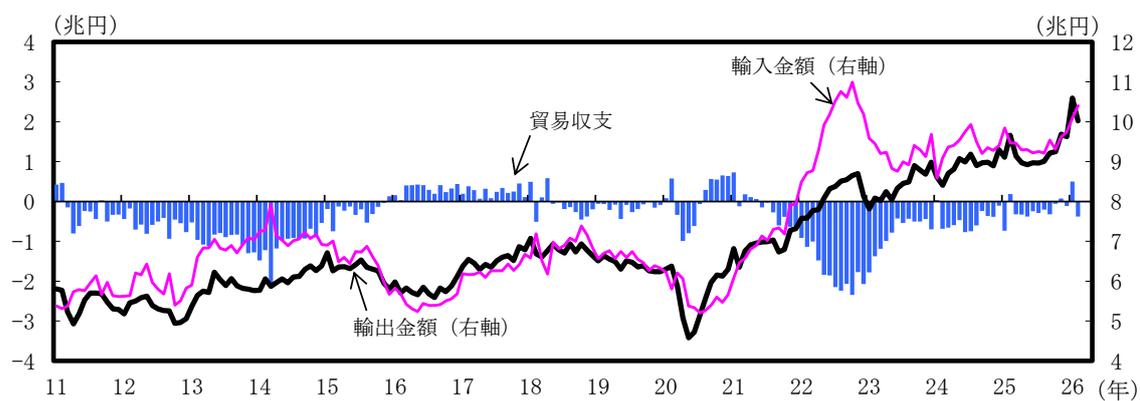
図表2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表3：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 【輸出数量】トランプ関税の影響が一巡する中、春節の影響で対中輸出が大幅減

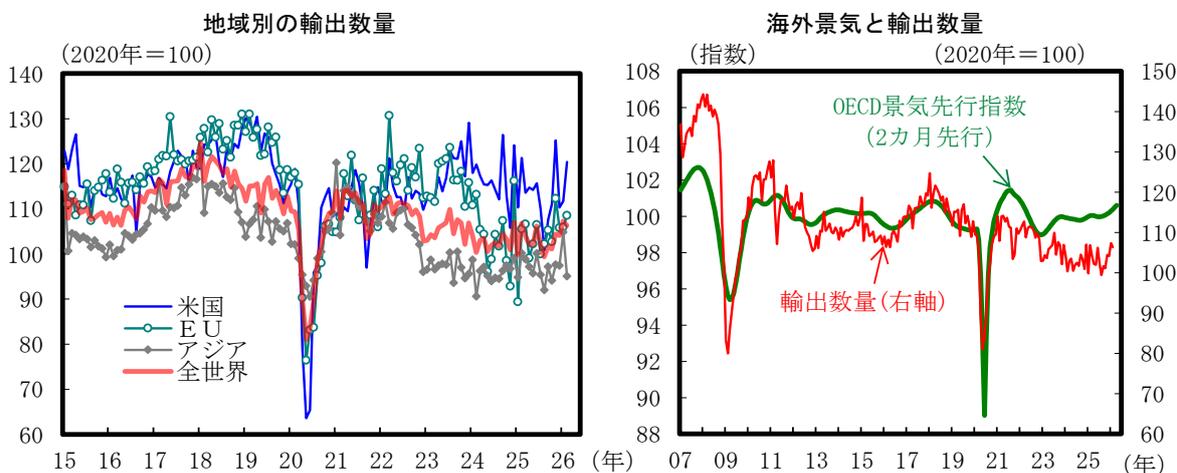
輸出数量（季節調整値）は前月比▲0.9%と2カ月ぶりに減少した。地域別では、米国向け（同+7.8%）、EU向け（同+2.5%）、が増加し、トランプ米政権の高関税政策（トランプ関税）の影響は一巡しつつある。一方、アジア向け（同▲9.3%）では特に中国向け（同▲32.0%）が春節の影響で大幅に減少した。

アジア向けは2カ月ぶりに減少した。前月に急増した半導体等製造装置やICなどが減少した一方、旺盛なAI・データセンター需要を背景に、サーバー等が含まれる電算機類（含周辺機器）が急増した。中国向けについて詳しく見ると、中国国内の過剰生産問題や内需の弱さを反映し、プラスチックや鉄鋼、非鉄金属などの素材品目の減少が目立った。また、半導体等製造装置はアジア向けの中でも特に軟調だった。中国政府が国内企業に対し、半導体工場を新設する際には設備の50%以上を国産品とするよう要請したことなどが背景にあるとみられる<sup>1</sup>。

米国向けは2カ月連続で増加し、前月から加速した。自動車・同部分品に加え、中間財・資本財（半導体等製造装置、鉄鋼、プラスチック、原動機）の広範な品目で増加が見られた。

EU向けも2カ月連続で増加し、前月から加速した。域内経済の持ち直しを背景に中間財・資本財の広範な品目で増加が見られた。一方、乗用車は前月の反動で減少した。EUでは2026年1月からセメント、電力、肥料、鉄鋼、アルミニウム、水素（化学）の6分野を対象とした炭素国境調整メカニズム（CBAM）<sup>2</sup>が本格適用されたが、鉄鋼や非鉄金属に影響は見られなかった。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注) OECD 景気先行指数 (CLI) は G20 ベース。輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD 統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は「[中国、半導体工場新設に『国産設備 50%以上』要求＝関係筋](#)」（ロイター、2025年12月30日）を参照。

<sup>2</sup> EU の環境規制を回避するための企業の国外移転等の「カーボンリーケージ」を防ぐため、相対的に気候変動対策が遅れており炭素価格の低い国・地域から輸入される製品に対し調整金を課す制度。なお、実際に金銭負担が生じるのは、2026年分の排出量を申告し、CBAM 証書の購入等が行われる 2027 年以降。詳細は経済産業省ウェブサイト「[炭素国境調整措置](#)」を参照。

## 【見通し】輸出数量は横ばい圏での推移を見込むも中東情勢の緊迫化が新たなリスク要因に

先行きの輸出数量は、横ばい圏で推移するだろう。AI・データセンター需要は引き続き輸出を下支えするとみられる。もっとも、中東情勢の緊迫化を背景とした原油などの供給制約により国内外で生産が停滞し<sup>3</sup>、輸出が下振れするリスクには注意が必要だ。また、日本の主力輸出品目である自動車のうち中東向けが金額の1割強を占めることから、ホルムズ海峡の事実上の封鎖等による中東向け輸出の下振れも今後懸念される<sup>4</sup>。

米国向けは横ばい圏内で推移するだろう。2026年2月18日に発表された5,500億ドルの対米投融資の第1弾のプロジェクトは、日本からの資本財輸出を後押しする可能性がある。一方で、中東情勢やトランプ関税を巡る先行き不透明感が米国景気や日本の対米輸出を下押しするリスクには留意が必要だ。

アジア向けは軟調に推移するだろう。情報関連財の輸出が引き続き底堅く推移するものの、中東情勢の緊迫化の影響が懸念される。アジア各国・地域は原油等の輸入における中東依存度が比較的高く、中東情勢の緊迫化が景気を悪化させるリスクには注意が必要だ。アジア向けのうち中国向けは軟調な推移が見込まれる。2月の同国製造業購買担当者指数（PMI、国家统计局）は49.0と景況改善・悪化の分岐点となる50を2カ月連続で下回った。不動産不況の長期化に加え、補助金政策の反動減が本格化することが懸念され、内需の厳しさは当面続くとみられる。また、中国内の深刻な過剰投資問題の影響を受け、鉄鋼・プラスチックなどの素材製品を中心に日本からの輸出は抑制されるだろう。

欧州向けは持ち直しの動きが継続するだろう。2026年2月のユーロ圏景況感指数（総合、欧州委員会）は、98.3と前月から低下したものの、2025年7-9月平均（95.8）や同10-12月平均（97.2）を上回った。ドイツでは2025年末頃から財政拡張策が実行段階に移りつつあり、財政による下支えを背景に欧州経済の回復が進めば、日本からの中間財や資本財の輸出にも波及するだろう。電気自動車（EV）政策の転換も今後の注目点だ。欧州委員会は3月16日、EU製の「グリーン鉄鋼」（製造過程で二酸化炭素の排出を抑えた鉄鋼）などの利用を条件に、2035年以降もエンジン車の販売継続を容認する案を公表した<sup>5</sup>。実現すれば、ハイブリッド車に強みを持つ日系メーカーには追い風となり、日本からの自動車輸出を後押しする可能性がある。

<sup>3</sup> エチレンなどの原料となるナフサ（粗製ガソリン）が中東から調達しにくくなることを受け、3月上中旬以降、国内の化学メーカーで減産が相次いでいる。詳細は「[ホルムズ封鎖でエチレン減産 長期化なら医療や自動車・洗剤に影響](#)」（日本経済新聞 電子版、2026年3月17日）を参照。ホルムズ海峡の事実上の封鎖による日本経済への影響については、田村統久・畑中宏仁「[中東産原油等の輸入10%減少で日本経済はマイナス成長へ](#)」（大和総研レポート、2026年3月18日）を参照。

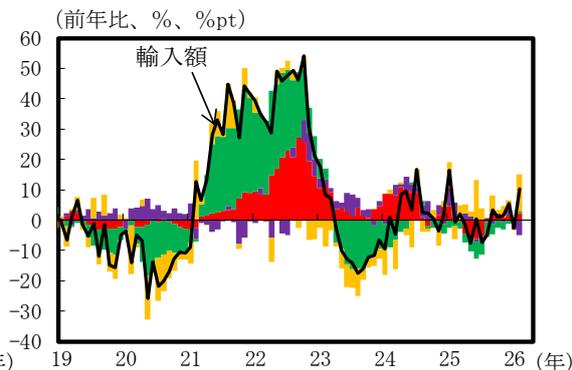
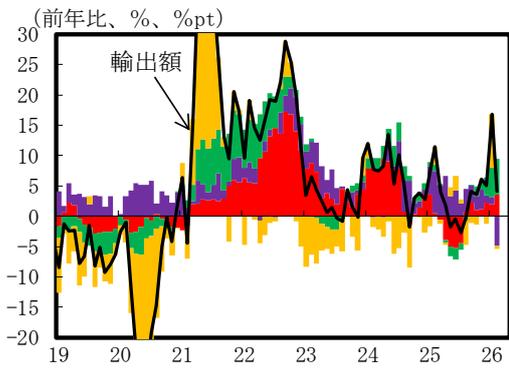
<sup>4</sup> 貿易統計（財務省）によると2025年の中東向け自動車輸出額は2兆4,483億円（中東向け総輸出額の53%が自動車、世界向け自動車輸出額の14%が中東向け）である。特に、ホルムズ海峡を経由して輸出されるサウジアラビアやアラブ首長国連邦、クウェート、カタールなどへの輸出が多い。

<sup>5</sup> 詳細は「[欧米当局がエンジン車容認 全方位開発へ、車業界で高まる再編圧力](#)」（日本経済新聞 電子版、2025年12月17日）を参照。

概況

輸出額の変化とその要因分解

輸入額の変化とその要因分解

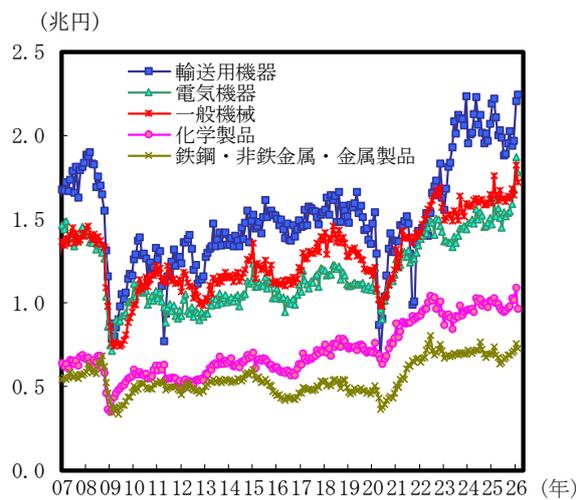
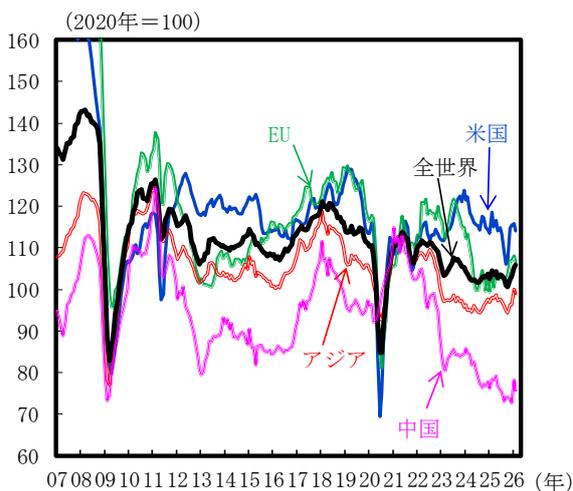


■数量 ■価格(海外物価・資源価格等要因) ■価格(付加価値要因) ■価格(為替要因)

(注) 価格(付加価値要因)は、輸出(入)物価指数(円ベース)で実質化した輸出(入)額と輸出(入)数量それぞれの増加率の差。価格(海外物価要因)は、輸出(入)物価指数(契約通貨ベース)の上昇率。価格(為替要因)は、輸出(入)物価指数(円ベース)の上昇率と価格(海外物価要因)の差。  
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

地域別の輸出数量(季節調整値、3カ月後方移動平均)

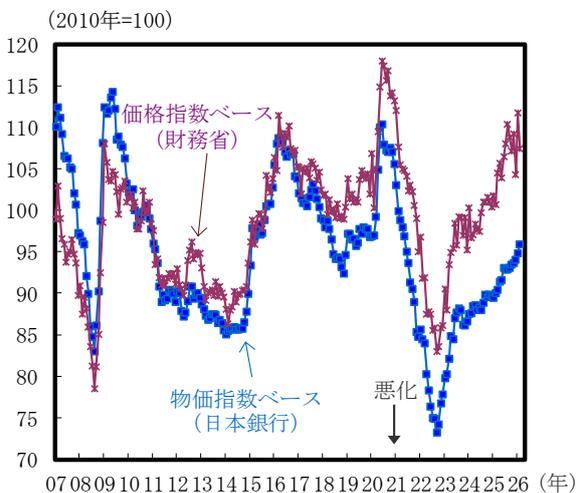
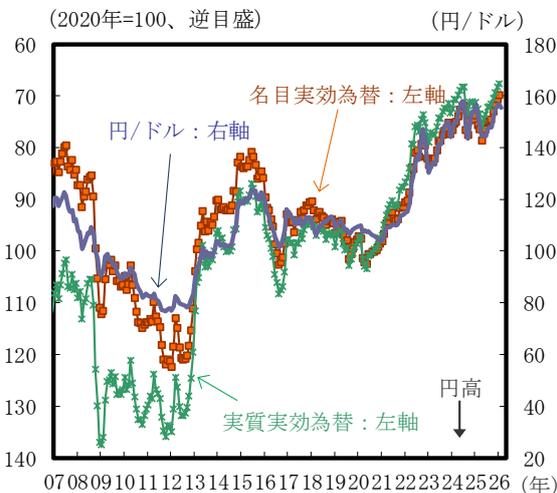
主要商品別の輸出額(名目、季節調整値)



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

為替相場

交易条件



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数(輸出物価指数/輸入物価指数)。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。  
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額 内訳								
	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	4.1	3.6	6.1	5.1	16.8	4.2	100.0	4.2
食料品	18.9	13.2	10.9	5.6	31.2	3.5	1.1	0.0
原料品	26.5	21.2	15.3	19.9	22.5	14.1	1.8	0.2
鉱物性燃料	46.8	16.9	9.2	5.1	20.5	37.2	1.6	0.5
化学製品	▲3.1	▲1.6	5.5	1.0	8.1	▲6.1	9.8	▲0.7
原料別製品	▲0.8	2.4	1.2	3.6	8.9	▲2.6	10.2	▲0.3
鉄鋼	▲7.3	▲4.0	▲9.0	▲6.2	▲10.8	▲15.5	3.1	▲0.6
非鉄金属	8.4	10.0	14.8	17.5	36.0	17.6	2.9	0.5
金属製品	1.0	3.8	2.0	1.7	17.4	1.8	1.3	0.0
一般機械	3.5	2.3	4.9	▲0.2	14.3	▲2.3	17.1	▲0.4
電気機器	5.5	5.8	7.4	11.3	27.3	10.3	17.0	1.7
半導体等電子部品	12.6	15.8	12.9	26.6	38.5	25.1	6.4	1.3
I C	9.3	15.2	12.1	25.3	40.6	32.3	4.8	1.2
映像機器	▲12.2	▲7.5	5.4	10.7	12.8			
映像記録・再生機器	▲1.8	4.0	24.3	33.3	32.1	21.6	0.4	0.1
音響・映像機器の部分品	▲5.1	▲4.3	▲2.1	▲2.9	5.7	▲11.2	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	8.9	5.7	4.6	7.3	22.9	1.0	1.9	0.0
輸送用機器	0.1	1.1	▲2.5	▲5.0	0.7	1.5	22.6	0.3
自動車	▲0.6	0.4	▲4.2	▲3.1	0.4	2.5	16.8	0.4
自動車の部分品	▲4.9	▲6.8	▲7.4	▲10.5	1.4	▲9.5	3.1	▲0.3
その他	11.0	7.0	18.5	20.5	39.4	16.8	18.7	2.8
科学光学機器	▲5.8	▲5.5	▲0.5	▲0.5	21.6	▲8.6	2.2	▲0.2

米国向け輸出金額 内訳								
	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲13.7	▲3.1	8.8	▲11.1	▲5.1	▲8.0	100.0	▲8.0
食料品	0.5	10.9	20.0	2.8	2.7	▲4.3	1.2	▲0.1
原料品	▲35.1	▲1.1	3.6	2.3	27.5	18.5	0.5	0.1
鉱物性燃料	▲41.5	1813.2	2588.9	▲52.7	▲34.8	173.2	0.3	0.2
化学製品	▲17.8	▲18.2	48.0	0.9	▲30.7	▲16.1	6.1	▲1.1
原料別製品	▲8.2	9.6	2.3	▲4.4	2.2	3.9	7.4	0.3
鉄鋼	▲34.7	▲14.5	▲20.9	▲14.7	▲19.7	2.2	1.5	0.0
非鉄金属	11.2	33.0	▲5.6	▲10.2	27.1	33.2	1.5	0.3
金属製品	▲6.9	4.0	6.5	▲0.2	5.7	1.2	1.5	0.0
一般機械	▲8.7	▲3.6	▲1.1	▲12.9	▲1.0	▲0.5	23.4	▲0.1
電気機器	▲3.7	▲3.5	0.9	▲7.3	6.3	2.3	14.8	0.3
半導体等電子部品	▲15.9	▲20.4	▲14.2	▲16.3	▲13.9	▲11.4	1.1	▲0.1
I C	▲24.7	▲35.9	▲28.1	▲28.0	▲15.1	▲23.9	0.4	▲0.1
映像機器	▲20.2	▲14.1	6.6	6.6	▲13.7			
映像記録・再生機器	▲20.7	▲3.6	24.6	20.2	▲6.7	3.0	0.5	0.0
音響・映像機器の部分品	22.4	22.0	28.2	24.4	17.8	▲3.3	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	5.9	11.3	0.5	▲4.6	8.7	▲0.2	1.4	▲0.0
輸送用機器	▲19.2	▲5.2	0.7	▲16.3	▲5.6	▲13.0	34.5	▲4.7
自動車	▲24.2	▲7.5	1.5	▲19.2	▲9.9	▲14.8	26.8	▲4.3
自動車の部分品	▲7.6	▲9.1	▲8.5	▲15.7	0.9	▲15.9	5.3	▲0.9
その他	▲18.6	2.9	35.5	▲6.3	▲8.4	▲20.6	11.7	▲2.8
科学光学機器	▲9.5	▲21.7	▲11.1	▲9.7	7.9	▲14.4	2.9	▲0.5

EU向け輸出金額 内訳								
	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	5.0	9.2	19.5	2.5	29.6	14.0	100.0	14.0
食料品	25.5	33.1	78.2	37.9	49.3	35.5	1.0	0.3
原料品	▲2.4	▲4.0	36.9	▲19.0	72.4	7.9	1.0	0.1
鉱物性燃料	111.6	34.8	193.8	11.3	121.0	45.7	0.1	0.0
化学製品	▲16.4	▲16.6	▲3.1	▲21.9	▲5.4	0.3	10.1	0.0
原料別製品	▲13.8	18.9	25.2	▲6.3	16.7	5.7	7.1	0.4
鉄鋼	▲25.3	33.6	17.8	▲20.6	▲0.7	1.9	1.4	0.0
非鉄金属	5.1	21.7	17.0	8.5	33.3	37.1	1.3	0.4
金属製品	10.8	14.0	24.3	▲1.7	25.6	9.5	1.3	0.1
一般機械	17.1	18.5	29.1	▲1.0	33.3	17.8	19.6	3.4
電気機器	9.1	11.5	26.3	5.9	25.0	20.2	17.1	3.3
半導体等電子部品	15.1	41.9	20.7	35.3	46.6	36.4	2.5	0.8
I C	37.6	100.3	56.4	39.4	92.6	100.5	1.1	0.6
映像機器	▲6.9	13.7	60.0	18.1	18.4			
映像記録・再生機器	▲4.8	20.2	64.4	28.2	33.1	74.7	1.0	0.5
音響・映像機器の部分品	▲4.5	▲12.7	▲5.7	19.4	5.9	4.7	0.1	0.0
電気回路等の機器	22.3	13.7	25.5	14.3	12.3	22.3	1.6	0.3
輸送用機器	6.1	5.7	23.7	10.6	49.6	11.1	26.9	3.1
自動車	9.1	▲0.2	25.6	23.2	67.6	26.3	18.8	4.5
自動車の部分品	▲8.3	▲1.1	12.2	▲17.9	22.9	▲18.4	3.2	▲0.8
その他	9.9	16.8	9.1	12.8	27.8	21.1	17.1	3.4
科学光学機器	4.1	5.8	1.3	▲6.4	16.7	▲6.9	4.1	▲0.3

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	9.2	4.2	4.4	10.2	25.7	2.8	100.0	2.8
食料品	12.2	10.4	2.3	6.5	42.9	▲0.4	1.3	▲0.0
原料品	36.6	24.9	16.2	25.5	22.6	14.8	2.9	0.4
鉱物性燃料	49.7	5.6	▲6.6	3.6	24.5	25.0	2.3	0.5
化学製品	2.2	0.8	▲0.4	7.2	20.4	▲4.9	13.3	▲0.7
原料別製品	▲1.2	0.5	0.3	3.3	13.6	▲0.5	12.9	▲0.1
鉄鋼	▲11.1	▲5.5	▲11.2	▲11.7	▲6.0	▲14.4	3.8	▲0.7
非鉄金属	7.0	6.9	14.3	19.1	33.5	20.6	4.6	0.8
金属製品	1.9	3.2	1.1	6.9	20.1	▲0.5	1.3	▲0.0
一般機械	4.2	1.7	2.8	2.9	19.2	▲12.7	16.1	▲2.4
電気機器	7.2	7.3	6.7	17.9	33.0	10.6	21.7	2.1
半導体等電子部品	14.0	16.9	14.0	29.2	42.2	27.2	11.2	2.5
IC	10.2	16.1	12.6	27.2	41.7	33.3	8.8	2.3
映像機器	▲15.8	▲11.4	▲6.0	14.1	16.6			
映像記録・再生機器	0.9	▲3.9	6.6	43.1	48.5	0.7	0.3	0.0
音響・映像機器の部分品	▲14.3	▲12.6	▲3.2	▲12.0	▲9.4	▲19.6	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	8.3	3.4	2.7	8.4	27.5	▲1.8	2.6	▲0.0
輸送用機器	20.0	▲2.7	▲1.2	▲6.8	▲10.5	▲6.8	7.2	▲0.5
自動車	28.6	9.1	▲6.6	4.9	▲6.7	▲7.8	4.4	▲0.4
自動車の部分品	▲6.5	▲6.2	▲9.2	▲4.0	▲0.2	▲1.5	2.0	▲0.0
その他	18.4	7.9	11.2	22.0	50.7	18.1	22.3	3.5
科学光学機器	▲7.6	▲3.2	3.3	3.4	29.4	▲8.4	2.2	▲0.2

中国向け輸出金額 内訳								
	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	5.8	2.1	▲2.5	5.5	32.0	▲10.9	100.0	▲10.9
食料品	7.7	0.2	▲5.9	3.0	43.6	▲23.8	0.5	▲0.1
原料品	65.6	56.9	27.7	65.4	64.3	35.3	5.3	1.2
鉱物性燃料	33.1	10.7	0.7	45.2	▲9.2	7.7	1.4	0.1
化学製品	6.7	2.8	▲1.0	5.6	36.5	▲16.6	18.1	▲3.2
原料別製品	▲0.4	▲3.4	▲13.9	▲3.4	25.5	▲18.4	10.6	▲2.1
鉄鋼	▲5.4	▲6.3	▲7.6	▲13.7	24.5	▲30.1	2.0	▲0.8
非鉄金属	▲4.0	▲7.9	▲26.8	▲6.5	16.7	▲10.6	4.2	▲0.4
金属製品	5.2	2.1	▲10.1	2.6	15.7	▲15.6	1.4	▲0.2
一般機械	4.1	▲5.0	▲6.6	▲2.0	33.4	▲22.5	20.6	▲5.3
電気機器	0.8	3.0	1.7	9.2	36.4	▲0.7	22.3	▲0.1
半導体等電子部品	15.6	18.9	22.8	22.3	48.2	39.5	9.8	2.5
IC	7.4	14.9	21.1	20.1	48.0	62.4	7.5	2.6
映像機器	▲20.5	▲17.2	▲15.0	9.8	17.9			
映像記録・再生機器	▲9.2	▲17.4	▲11.0	54.8	65.8	▲27.8	0.4	▲0.1
音響・映像機器の部分品	2.0	▲11.3	▲6.9	▲21.4	▲5.4	▲13.3	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	6.0	▲1.9	▲4.4	7.5	26.5	▲16.6	3.1	▲0.6
輸送用機器	12.3	7.8	▲14.9	▲6.8	▲20.7	0.3	7.2	0.0
自動車	28.8	23.1	▲6.3	▲0.3	▲18.9	18.3	5.4	0.7
自動車の部分品	▲15.1	▲15.9	▲28.6	▲21.6	▲16.3	▲24.9	1.6	▲0.5
その他	5.5	1.7	4.4	12.0	50.1	▲9.8	14.1	▲1.4
科学光学機器	▲7.7	▲2.1	7.5	3.4	30.8	▲24.0	2.9	▲0.8

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成